令和3年度 東京都立田柄高等学校 学校経営計画

Tokyo Metropolitan TAGARA High School Management Plan 2021

東京都立田柄高等学校 校長 加 藤 竜 吾

1 目指す学校

東京都立田柄高等学校は昭和56年4月の開校以来、「規律ある学校生活の中で、確かな学力を 身につけ、国際社会に生きる広い視野をもった人を育てる」を教育目標とし、

- 高い規範意識をもってルールやマナーを守る生徒
- 思いやりの心と自他を尊重、共に助け合う生徒
- 主体的かつ積極的に学び、希望の実現に努力する生徒
- 〇 広い視野をもち、国際社会に貢献できる生徒

以上4点の生徒の育成を「生徒の未来のために」という視点で組織的行い、昨年度40周年を迎えた。その中で、本校の特色の一つである平成2年度から導入されていたコース制については、30年余りが経過し、グローバル化が進展している中でほぼ初期の目的を達成し、令和3年度入学生を最後に普通科外国文化コースの募集を停止することが決定した。

本校は、平成24年度から在京外国人生徒対象の入学者選抜を開始し、現在では3割ほどの生徒が外国籍等の生徒である。このような状況の中で、東京都教育委員会の政策的視点から、多国籍生徒に対応した学校運営・指導の実践や様々な課題への対応のため、平成26年度から重点支援アドバンス校として、東京都教育委員会から指定され、令和3年度からも2ヶ年の継続となっており、コース制解消に向けた対応を新教育課程の実施に向けて取り組んでいくことが課題である。

次に、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対応に終始した年度であった。感染症対策は、 安全・安心な学校教育を展開する上で、大変重要である。通常の教育活動を確保し、学びを止めない姿勢で進めていくことも課題である。

そこで、国際理解教育を推進する本校における使命は、「TAGARA から世界へ! TAGARAから未来へ!」をスクールポリシーとして、次の4点を中核として、令和3年度以降、本校の目指す学校とする。

- ◎ コース制の解消と学年全体の普通科体制に伴う教育活動の円滑な移行
- ◎ 新教育課程実施に向けたグランドデザインの充実と教科別ルーブリックの策定
- ◎ 生徒募集対策と広報活動の充実
- ◎ 新型コロナウイルス感染症対策と学校運営に関するガイドライン[都立学校]による教育活動

2 中期的目標とその達成に向けた方策

東京都教育施策大綱、東京都教育ビジョン、都立高校改革推進計画・新実施計画等を踏まえ、重点支援アドバンス校指定校としてグローバル化する社会への対応に努め、普通科と普通科外国文化コースとが一体となった学校づくりを推進し、融合していくことを目指していく。

(1) 【主要施策1 グローバル人材の育成】指定事業の着実な推進

令和4年度実施の新教育課程の適正な実施に向けて、重点支援アドバンス校としてコース制の解消に向けた取組を着実に推進する。グランドデザインの見直しと教科別ルーブリックの作成を着実に行い、観点別評価への移行を進める。

(2) 【主要施策2 社会的自立に必要となる「知」「徳」「体」の育成①】学習指導

すべての教科で、多角的な視野に立つさまざまなものの見方考え方を習得させ、言語能力を 向上、論理的思考力や国際社会に貢献できる資質・能力の育成を図る。そのために、都立高校 学力スタンダードに基づく教科指導、日本語指導を行うと共に、オンラインによる授業の実施も含めた授業改善・運営支援を推進する。

体力向上・オリパラ教育については、「アクティブプラン to2020〜総合的な子供の基礎体力向上方策(第3次推進計画)〜」、「『東京都オリンピック・パラリンピック教育』実施方針」等に基づきながら、東京 2020 大会以降のレガシー構築を見据えた教育も展開する。

(3) 【主要施策3 社会的自立に必要となる「知」「徳」「体」の育成②】生活指導

生活指導(ルールやマナー、規律ある生活習慣を身につける指導)から生徒指導(全生徒が明るく挨拶を交わし、国際社会を生きるために必要な資質・能力を育成する指導)への転換を引き続き推進する。都立高校生活指導指針に基づく生活指導に関する取組、体罰の禁止・根絶やいじめの未然防止・早期発見・早期対応の取組、生徒の自殺対策に資する教育、新たな防災教育も進める。

- (4) 【主要施策4 社会的・職業的自立意識の醸成】進路指導
 - 三年間を見通したキャリア教育実践、放課後や長期休業日中、土曜日の講習等を通して生徒の学習意欲を向上させることで能力を引き出し、より高い進路目標の設定と実現、卒業時の進路決定率の向上を図る。
- (5) 【主要施策5 社会の変化に対応した入学者選抜の改善と就学機会の確保】広報と募集対策 コース制解消に向けて積極的な募集・広報活動を展開する。ホームページ更新や学校だより による学校広報を適時行い、塾・学校訪問等を通して学校の魅力を伝えながら、教育課程の見 直しにより本校に「入学したい」と希望する受検生の開拓と募集活動に取り組む。
- (6) 【主要施策 6 特別な支援を必要とする生徒の自立に向けた支援の充実】特別支援教育 校内特別支援教育推進体制を充実させ、自立支援チーム、スクールカウンセラー活用により、個々の生徒理解、対応を図り、中途退学・不登校を防止するなど、すべての生徒が安心して通える学校環境を構築する。特に、特別支援教育の理解啓発活動、特別支援教育コーディネーターの資質向上を目指して不登校・中途退学者対策への支援をすると共に、必要に応じて通級による指導を実施できる体制を構築する。
- (7) 【主要施策7 保健・美化と新型コロナウイルス感染症対策における対応】安全・健康 保健相談機能を生活指導部で総合的に行うことで学校保健活動及び教育相談活動を充実さ せ、生徒の健康づくり活動、校内美化活動を推進する。併せて、新型コロナウイルス感染症対 応では、安全・安心な学校教育を展開するため、校内に感染症を持ち込まない体制を確保し、 学びを止めない姿勢で進めていく。
- (8) 【主要施策8 組織的な学校経営の強化】学校組織

学校の組織的経営と効率化の推進、経営企画室との連携、学校経営支援センターとの連携により、事務業務の機能の充実と効率化、学校経営計画に基づく予算編成・執行を行うと共に、学校運営連絡協議会の充実を図り、地域連携を強化させることで、課題解決に向けた適正な学校経営の改善と意思決定を行う。併せて、働き方改革を行い、ライフワークバランスに基づいた勤務を推進する。

- 3 当該年度における取組目標とその達成に向けた具体的方策
 - 教育活動の達成のため、次の取組の方策をとり、それぞれに掲げた数値目標を達成させる。
 - (1) 【取組の方向1 コース制解消と新教育課程に向けた取組】指定事業の着実な推進
 - ① 重点支援アドバンス校8年目の取組として、グローバル人材育成のためのコース制の解消に向けた取組と円滑な普通科への移行を行う。
 - ② グランドデザインを更新すると共に教科別ルーブリックを作成し完成させる。
 - ③ 観点別評価への理解を深め、円滑な移行を図る。
 - ■数値目標(R3年度目標) プロジェクトチームによる取組 月1回以上の検討会 教科別別ルーブリックの完成 年度末までに
 - (2) 【取組の方向2 学びの場を創り、知的・好奇心を引き出す授業展開の取組】学習指導
 - ① 授業規律の確保のため、授業に関係のない生徒のお喋りをなくし、強い興味・関心をもって取組む授業を展開する。

- ② 多くの少人数・習熟度別学習やきめ細かい学習指導、外国籍生徒等への日本語指導を展 開し、多様な生徒への対応をする。
- ③ 学力向上研究校「校内寺子屋」の取組や補習・講習実施、各種検定受検指導、英語科で は多読等の充実等による学習時間の拡大を図る。
- ④ 生徒による授業評価、授業改善研修を進める。併せて、次年度入学生からのCYOD対 応を図ることができるよう授業のデジタル化の推進を図る。
- ⑤ 授業参観プログラムへの参加をする。
- ⑥ オリンピック・パラリンピック教育の集大成を図る。併せて、2020レガシーとし て、ボランティアマインとの醸成、障害者理解、豊かな国際感覚を育むようにする。
- ⑦ 生徒の体力向上に向けてロードレース大会を実施する。

■数値目標(R3年度目標) 教員相互授業参観 年間3回以上/人 授業実践校内研修 年間10回以上 英語レシテーションコンテスト充実 年1回 国際交流行事 年1回以上 長期休業日中の講習 20講座以上 のべ100人以上 学力向上研究校「校内寺子屋」の実施 国・数・英 必要な生徒への対応 土曜講座の開催 各種検定受験指導(準2級以上合格) 10人以上 生徒授業満足度 70%以上 授業参観プログラムへの参加 年1回以上 オンライン授業の作成 各教科で検討 オリンピック・パラリンピック講演会 年1回

> ロードレース大会の実施 年1回

- ※ 新型コロナウイルス感染症対応のため、数値目標も含めた変更はあり得る。
- (3) 【取組の方向3 生徒たちの健全な心を育む取組】生活指導
 - ① 生徒の規範意識の向上のため、校門指導(挨拶、制服、頭髪、装飾品、自転車)、授業 や集会時における指導(集合、話を聴く態度、携帯電話、スマホの使用等)を常に行う。
 - ② 日常的な声かけや挨拶指導、身だしなみ(制服着用、装飾品等)を常に行う。
 - ③ 生徒が生き生きとする環境づくり(生活スペース改善、美化活動促進、学校行事改善、 部活動活性化推進)を行う。
 - ④ 都立高校生活指導指針に基づく生活指導に関する取組を確実に行う。
 - ⑤ 防災サポートチームを活用した新たな防災教育を行う。
 - ⑥ 体罰の禁止・根絶やいじめの未然防止・早期発見・早期対応を行うと共に生命に関する 事故を発生させない指導を行う。

■数値目標(R3年度目標) 遅刻の一日HR平均

3人以下

体育祭、飛翔祭企画と内容の充実 来場者 在校保護者数

部活動の加入率

50%以上 年1回以上

日本の伝統・文化発表会

問題行動抑止

特別指導件数 20件以下

体罰事故防止研修の実施

年3回以上

- ※ 新型コロナウイルス感染症対応のため、数値目標も含めた変更はあり得る。
- (4) 【取組の方向4 生徒を牽引し、進路実現に導く取組】進路指導
 - ① キャリアデザイン I Ⅱ Ⅲによるキャリア教育実践による進路意識の向上を図る。
 - ② 生徒の目標を実現させるための指導体制確立・生徒に寄り添った指導を展開する。
 - ③ 進路実現につながる学習機会提供と模擬試験の活用による指導の充実を図る。
 - ■数値目標(R3年度目標) 三者面談の全員実施

自習室活用 年間のベ200名以上 のべ 30名以上 大学合格者 進路決定率 90%以上

(5) 【取組の方向5 魅力ある学校づくり・募集対策の取組】募集対策・広報活動

- ① 「入れる学校」から「入りたい学校」へ を合言葉に、学校環境・教育内容の改善・充 実を図る。
- ② 学校見学会・学校説明会の充実、ホームページの充実・改善、学校だよりの発行による 魅力発信、学校案内パンフレットの改訂を図る。
- ③ 中学校訪問・塾訪問・中学生向け入試直前対策講習の充実を図る。

■数値目標(R3年度目標) ホームページ更新 年間150回以上

学校見学会、説明会実施 年間 10回以上 学校だよりの発行 年間 6回以上

学校説明会来場者のベ700人以上中学校・塾訪問訪問100校以上

入学者選抜応募倍率 各1.0倍以上

※ 新型コロナウイルス感染症対応のため、数値目標も含めた変更はあり得る。

(6) 【取組の方向6 特別な支援を必要とする生徒の自立に向けた取組】特別支援教育

- ① 自立支援チーム、SCの活用を行い、不登校・中途退学者対策への支援・対策を図る。
- ② 特別支援教育理解啓発事業の参加と特別支援教育コーディネーターの資質向上を図る。
- ③ SC、YSW、特別支援教育心理士等を活用し、個別面談や言葉を引き出す指導、異文化をもつ生徒への生活指導、教育相談体制の充実を図る。
- ④ 通級による指導を必要とする生徒へは、必要な校内体制を整える。

■数値目標(R3年度目標) 自立支援チームによる相談回数 年間150回以上 生徒の進路変更数(転・退学数) 年間 30人以下

特別支援教育の理解啓発事業への参加

(7) 【取組の方向7 生徒・教職員の安心・安全確保の取組】安全・健康

- ① 生徒が安心して通学し教職員が安心して働ける環境づくりとメンタルヘルス対策、働き 方改革に基づくライフワークバランスを推進し、生徒・教職員の心身の健康を保つ。
- ② 薬物乱用防止教室とセーフティ教室を実施すると共に生徒の自転車通学安全策を図る。
- ③ 校内美化キャンペーンを実施する。
- ④ 汚損箇所修復、校内環境整備や校舎老朽化への対応等、校舎内外の環境整備を図る。
- ⑤ 学校保健委員会、安全衛生委員会を確実に開催し、必要な助言・指導を受ける。
- ⑥ 新型コロナウイルス感染症対策として、日々の検温・消毒の確実な実施、対面による食事の回避を行い、校内での感染症の発生を極力回避させる。
 - ■数値目標(R3年度目標) 薬物乱用防止教室とセーフティ教室の確実な実施

校内美化キャンペーンの確実な実施

校舎老朽化・危険箇所の速やかな対応

学校保健委員会 年間 2回

産業医·安全衛生委員会活用 年間12回

新しい日常における日々の検温・消毒の確実な実施

※ 新型コロナウイルス感染症対応のため、数値目標も含めた変更はあり得る。

(8) 【取組の方向8 学校経営における組織力の向上の取組】学校組織・地域連携

- ① 企画調整会議を柱とした学校運営と指導・継承体制構築等OJT体制の構築の人材育成 を行い課題解決に向けた組織体制を確立させる。
- ② 職員室と経営企画室連携、事務円滑化、学校経営目標に基づく予算編成と執行等による経営企画室の経営参画を図り、全教職員の協力体制の構築と明るい職場風土を形成する。
- ③ PTA、同窓会、学校運営連絡協議会、学校開放委員会、地域青少対、警察、消防署他、関係諸機関連携及び外部人材の活用し、地域との連携を強化する。
- ④ 紙ベースの情報の縮減を図ると共に、個人情報の適正な管理を行う。
 - ■数値目標(R3年度目標) 地域行事、地域ボランティア活動の参加 年間 3回以上

一般需用費のセンター執行率向上

60%以上

学校事故苦情ゼロ、服務事故ゼロ

学校満足度

生徒・保護者 80%以上